

# 個人的な政策論集 #1

あきつしま政策研究会（仮）

2025年12月8日

## 1 はじめに

この文章について

ここでは、個人的な政策に関する論点整理を行なっている。今回が連載の第1回の予定。以下はあくまで個人的な見解であり、特定の団体の見解を代表するものではない。なお、自分と認識が近いと感じている政党は、玉木代表の国民民主党や高市総裁の自由民主党などがあるが、完全に一致しているわけではない。

第1回の今回は、高市総理の経済政策の現時点での評価について述べる。

## 2 経済政策について

### 2.1 高市総理の経済政策の現時点での評価

経済政策の規模感としては「政権初年度としては妥当（～やや過剰）」。しかし物価高対策など、その使途については「やや疑問」。致し方ないことではあるが、長期金利（10年もの国債利回り）の上昇と円安傾向が見られる点が少し気になり、今後の動向を注視。

### 2.2 長期金利の上昇と円安傾向を注視

先日、高市総理の経済政策が発表され、緊急の物価高対策などが含まれる。その規模は約18兆円程度（特別会計を含むと21兆円程度）である[1]。これによる新規国債の発行額は約11兆円程度と見込まれ、昨年度補正予算と比較すると5兆円の増加となる。財政悪化の懸念や日銀の利上げ観測の強まりから、長期金利が18年ぶりの高水準となり[2]、円安傾向も見られる。これは、高市総理もある程度想定していたことであると考えられ、ある程度致し方ない面もあるが、今後この動きが慢性化した場合、さらなる物価高につながる可能性があるため、注視が必要である。

筆者は今回の経済政策の規模感はおおよそ妥当であると考えているが、物価高対策の内容には疑問がある。確かに「ガソリンの暫定税率の廃止」など、エネルギー価格や物流コストに寄与する施策は評価できるが、一部報道にあるように「お米券など用途を限定した地方交付金」など、経費がかかり一時的な効果に留まりうる施策も含まれる[3]。

また、今後重要になるのは、**市場との対話と信任の確保**である。すでに政府は「今年の国債発行額は昨年度に比べて減少する見込み」[4]など、最低限の発信は見られるが、長期的な信任を得られる段階には至っていない。メディアを中心に、単年度の財政収支のみに注目し財政悪化を強調する論調は根強く、こうした懸念を払拭するには数年程度かかる可能性もある。市場との対話だけでなく、**債務残高対GDP比率の低下など実績の積み重ね**、また目的がはっきりした効果的な財政出動が求められる。

#### 高市総理の財政観――

高市総理の財政観は、『責任ある積極財政』であり、単年度の収支に捉われるのではなく、財政出動による経済成長の結果として財政の持続可能性を高めるという考え方である。高市総理の2024年の著書『國力研究』[5]でも、持続可能性の1つの指標として「債務残高対GDP比率」を挙げている。そしてその比率の収束条件として、**ドーマー条件（名目成長率 > 名目金利）**を挙げている。最近の長期金利の上昇はその点でも気がかりではあるので、高市政権には今後もこのような経済指標を重視する姿勢が求められる。

### 2.3 「長期戦略」型の物価高対策を：物価高統合版『新・三本の矢』

筆者の個人的な考えとしては、**短期的な物価高対策**自体は的を絞るべきであり、例えば早急な支援が必要な低所得者や、物価上昇の影響を受けやすい子育て世帯などに対して、集中的かつ効果的な支援を行うべきであると考える。その一方で、それ以外の世帯に対しては、経済成長のための施策と統合運用した、「**長期戦略**」型の**物価高対策**が必要であると考える。ここでは、国民民主党の『新・三本の矢』[6]に修正を加えた形で、以下の3点を提案する。

#### 2.3.1 将來の可処分所得増の担保

2024年12月の自公国3党合意に基づき、基礎控除等「年収の壁」を178万円を目指して引き上げる目途や引き上げ基準の道筋を早期に示すことで、将来の可処分所得増を担保し、物価高に対する負担感を軽減する。ただし、ここで必ずしも一度に178万円に引き上げるのが必ずしも望ましいわけではなく、段階的に引き上げつつ市場の信任形成も行うことが求められる。特に「増税なき最終的な財政健全化」の路程もなるべく早期に示すことにより、財政政策の効果を高める。

#### 財政政策の効果を高める、とは――

景気対策としての財政支出は、その事業が非効率で将来の生産性の向上に寄与しないと考えられた場合、国債発行が将来の増税を招きうる懸念から、**効果が滅殺されたり、場合によっては逆効果になる可能性がある**。それを「**非ケインズ効果**」と呼ぶ[7]。そのため、「財政支出の目的をはっきりさせる」、「**増税なき税収増の道筋を示す**」ことが重要になる。

#### 2.3.2 企業の設備投資促進・供給面からの物価高対策

企業の設備投資を推進する税制（例えば国民民主党が提案する「ハイパー償却税制」など）は重要である。

ただ金銭面で解決しても、設備投資にかかる労働力が不足しており、ボトルネックになる可能性がある。国民民主党は「年収の壁」引き上げによって働き控えを減らすことを主張しており、一理あると考えるが、長期的には AI・ロボティクスによる省人化も継続して推進することが求められる。こうして労働生産性を向上し、供給力を高めることにより（インフレ率 2% 程度の）物価の安定化を図る。また、こうした投資は企業の収益向上にも寄与するため、賃上げの余地を生み出し、物価高に対する耐性を高める効果も期待できる。

### 2.3.3 科学技術に対する多角的投資

科学・技術の担い手を増やすことに投資することが重要である。特に AI・ロボティクス・海洋資源開発・核融合エネルギーなどエネルギー安全保障に関わる領域への投資は、エネルギー価格の安定や将来の経済成長に不可欠である。さらに、我が国の技術革新には、長期的には基礎科学の発展が寄与している経緯から、短期的には実用性が不明な基礎科学研究を文化として発展させていくことが重要である。具体的な施策として、大学の運営費交付金の増額や国の投資ファンドのみならず、大学独自の基金運用の支援など、多角的な支援策を講じる。

## 参考文献

- [1] 第一生命経済研究所, 2025 年度補正予算案のポイント, 2025 年 12 月 1 日, (2025 年 12 月 7 日閲覧).  
<https://www.dlri.co.jp/report/macro/546587.html>.
- [2] 産経新聞, 片山財務相『財政に対する信認失われることはない』長期金利上昇で市場との対話を強調, 2025 年 12 月 5 日, (2025 年 12 月 7 日閲覧). <https://www.sankei.com/article/20251205-7QBNY2R2HBNW7N6LPEZMIKADNM/>.
- [3] デイリー新調, 「お米券は絶対に配りません」 高市総理に強烈異議の大蔵・交野市長インタビュー 経費が高く、使い勝手も悪い…「石破政権の現金給付のほうがましだった」, 2025 年 12 月 6 日, (2025 年 12 月 7 日閲覧). <https://news.yahoo.co.jp/articles/bc158e458ad554feb8ccaecf7497b72d54953f43?page=1>.
- [4] ブルームバーグ, 高市首相、今年度補正後の国債発行額は「昨年度の 42.1 兆円下回る」, 2025 年 11 月 21 日,(2025 年 12 月 7 日閲覧). <https://finance.yahoo.co.jp/news/detail/e0444c4ad252c662dbafa31d0c1e35221b69c450>.
- [5] 高市早苗, 『国力研究 日本列島を、強く豊かに。』(産経新聞出版, 2024).
- [6] 国民民主党, 国民民主 PRESS 号外, 2025 年 9 月 30 日, (2025 年 12 月 7 日閲覧). <https://new-kokumin.jp/wp-content/uploads/2025/10/eadc9c1f06e32dc0e3ac5ce4a447b2fd.pdf>
- [7] 飯田泰之, 中里透, 『コンパクト マクロ経済学 (第 3 版)』(新世社, 2024).